



Ocular adnexal mucosa-associated lymphoid tissuelymphoma treated with radiotherapy

江島, 泰生

(Degree)

博士 (医学)

(Date of Degree)

2006-03-25

(Resource Type)

doctoral thesis

(Report Number)

甲3592

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/D1003592>

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。



【 1 1 3 】

氏 名・(本 籍) 江島 泰生 (兵庫県)
博士の専攻分野の名称 博士(医学)
学 位 記 番 号 博い第1735号
学位授与の 要 件 学位規則第5条第1項該当
学位授与の 日 付 平成18年3月25日

【 学位論文題目 】

Ocular adnexal mucosa-associated lymphoid tissue
lymphoma treated with radiotherapy
(放射線治療を行った眼付属器原発粘膜関連リンパ
組織型リンパ腫)

審 査 委 員

主 査 教 授 横 崎 宏
教 授 根 木 昭
教 授 千 原 和 夫

目的

眼付属器原発の粘膜関連リンパ組織(mucosa-associated lymphoid tissue, MALT)型リンパ腫に対する放射線治療の有効性について検討する。

方法及び対象

1991年から2002年に神戸大学附属病院にて放射線治療を行った眼付属器原発Ⅰ期のMALTリンパ腫42症例について後ろ向き研究を行った。

放射線治療単独で加療されたものは38例(90%)であり、残りの4例(10%)はCHOP療法を併用された。放射線治療の線量は2000年2月までは30-50 Gy(中央値36 Gy)で、2000年3月からは全例30.6 Gyとした。水晶体遮蔽は20例(48%)で行った。

粗生存、原病生存、無増悪生存、および局所制御率はKaplan-Meier法にて解析し、有害事象の解析についてはFisher直接法を用いた。

結果

原発部位は結膜12例(28%)、涙腺10例(24%)、眼窩内軟部組織20例(48%)であり、うち9例(21%)は両側性であった。年齢は26-85歳(中央値61歳)、男性26例(62%)、女性16例(38%)であった。観察期間は21-165ヶ月(中央値48ヶ月)であった。

完全寛解(CR)率は治療後1ヶ月で54%、12ヶ月で84%、部分寛解(PR)率は1ヶ月で38%、12ヶ月で16%であった。

観察期間中すべての症例で局所制御が得られた。8例で照射野外再発を来し、5年無増悪生存率は77%であった。うち4例(50%)は対側眼窩に再発が見られ、これら再発巣の占拠部位は初発病変の占拠部位と同じであった。遠隔臓器再発を来した他の4例中、2例は胃に、残りの2例は腹部リンパ節に再発が見られた。無増悪生存率に関して有意な予後因子は認めなかった。

5年粗生存率は97%であり2例の死亡例はともに他病死であった。

Grade2-3の網膜障害の発症率は照射線量が30-30.6 Gy群の4%に対して36-40 Gy群で40%と有意に高かった($P=0.006$)。また、Grade3の白内障は32%に発症し、放射線治療の際の水晶体遮蔽の有無が有意な危険因子であった($P=0.0001$)。

結語

眼付属器のMALTリンパ腫に対する30Gyの放射線治療の局所制御効果は非常に高く、安全であると考えられた。それに対し、36Gy以上の放射線治療は網膜への有害事象が高率であった。両側性病変や対側再発が多く、全身化することも稀ではないという特徴はこの疾患を扱う上で重要であり、全身的な腫瘍制御も含めて治療方針を考慮することが必要である。

論文審査の結果の要旨			
受付番号	甲 第1739号	氏 名	江島 泰生
論文題目 Title of Dissertation	Ocular adnexal mucosa-associated lymphoid tissue lymphoma treated with radiotherapy 放射線治療を行った眼付属器原発粘膜関連リンパ組織型リンパ腫		
審査委員 Examiner	主 査 横 崎 宏 Chief Examiner 副 査 根 本 昭 Vice-examiner 副 査 千 原 和 夫 Vice-examiner		
審査終了日	平成 18 年 2 月 16 日		

(要旨は1,000字～2,000字程度)

<p>眼付属器原発粘膜関連リンパ組織 (mucosa-associated lymphoid tissue, MALT) 型リンパ腫に対する放射線治療の有効性を検討する目的で、申請者は1991年から2002年に神戸大学附属病院にて放射線治療を行った眼付属器原発I期のMALTリンパ腫42症例について後ろ向き研究を行った。</p> <p>放射線治療単独で加療されたものは38例(90%)であり、残りの4例(10%)はCHOP療法を併用された。放射線治療の線量は2000年2月までは30-50 Gy (中央値36Gy)で、2000年3月からは全例30.6 Gyとした。水晶体遮蔽は20例(48%)で行った。粗生存、原病生存、無増悪生存および局所制御率はKaplan-Meier法にて解析し、有害事象の解析にはFisher直接法を用いた。得られた結果は以下のごとくである。</p> <p>原発部位は結膜12例(28%)、涙腺10例(24%)、眼窩内軟部組織20例(48%)であり、うち9例(21%)は両側性であった。年齢は26-85歳(中央値61歳)、男性26例(62%)、女性16例(38%)であった。観察期間は21-165ヶ月(中央値48ヶ月)であった。完全寛解率は治療後1ヶ月で54%、12ヶ月で84%、部分寛解率は1ヶ月で38%、12ヶ月で16%であった。観察期間中全ての症例で局所制御が得られた。8例では照射野外再発を来し、5年無増悪生存率は77%であった。うち4例(50%)は対側眼窩に再発が見られ、これら再発巣の占拠部位は初発病変のそれと同じであった。遠隔臓器再発を来した他の4例中2例は胃に、残る2例は腹部リンパ節に再発が見られた。無増悪生存率に関して有意な予後因子は認めなかった。5年粗生存率は97%であり2例の死亡例はともに他病死であった。Grade 2-3の網膜障害の発症率は照射線量が30-30.6 Gy群の4%に対して、36-40 Gy群で40%と有意に高かった(P=0.006)。また、Grade 3の白内障は32%に発症し、放射線治療時の水晶体遮蔽の有無が有意な危険因子であった(P=0.0001)。</p> <p>本研究により、眼付属器MALTリンパ腫に対する30 Gyの放射線治療の局所制御効果が非常に高く、安全であるとみなされた。一方、36 Gy以上の放射線治療は網膜への有害事象が高率であることが明らかとなった。</p>
--

